

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：77102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01495

研究課題名(和文)70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析

研究課題名(英文)The relative importance of population declines and the Government's fiscal support in the rural areas as causes of the decrease in emigration into the large metropolitan areas during the 70s.

研究代表者

八田 達夫 (HATTA, Tatsuo)

公益財団法人アジア成長研究所・研究部・所長

研究者番号：70008647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代には、地方圏から大都市圏への大量の人口移動が起こり、それが高度経済成長を可能にした一つの要因となった。一方で大都市圏への人口移動者数は、70年代前半以来、急激に低下し、それに伴って経済成長率も急低下した。本研究は、この移動減の半分が、地方圏と都市圏間の所得・社会資本ストック格差の減少によって、残りは、両圏における有効求人倍率格差の減少によって説明できることを計量経済学的に示した。すなわち地方の人口減少は、人口移動減の主要因ではない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、中国などのアジア諸国は、1960年代の日本と同様に、大都市への大量の人口移動を伴う高度成長を遂げたが、それら諸国の多くでは、高度成長の成果を大都市から地方へ再分配する政策が行われている。本研究によれば、日本における70年代の急激な人口移動の減少の主因は、当時採用された地方への再分配政策がもたらした地方の生活水準の相対的改善であった。この分析は、急激な成長率の低下を避けようとする現在のアジア諸国に有用である。

研究成果の概要(英文)：The 1960s saw a massive population shift from rural areas to metropolitan areas, one of the factors that made rapid economic growth possible. On the other hand, since the early 1970s, the number of people moving to metropolitan areas has declined sharply, and the rate of economic growth has also declined. This study quantitatively analyzes the factors behind this decline in the number of migrants. It shows that the decline in population in rural areas and the decrease in the number of middle- and high-school graduates were not the main factors. Half of the reduction in population movement during this period can be explained by (1) the decrease in the income gap between rural and urban areas and (2) the decrease in the gap in social capital stock, both of which were results of the government's redistributive policies towards the rural areas. A decrease in the ratio of effective job openings in both regions can explain the remainder.

研究分野：社会科学(分科：経済学、細目：経済政策)

キーワード：高度経済成長 大都市への人口流入 中・高卒者の推移 高度政策 地域間再分配政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1960年代の日本は、生産性の低い地域から高い三大都市圏への人口移動を伴って高度経済成長した。しかし70年にこの人口移動は急激に低下を開始し、75年までの期間に3割弱低下した。経済成長率も、それに平行して急激に低下した。

都市への人口移動低下の原因としては、地方における中学高校卒業生数の激減によって代表される地方の人口減と、1960年代末から行われた「国土の均衡ある発展」政策による地方への再分配とが挙げられて来た。しかし1970年代以降の大都市への人口移動減のうち、どれだけがそれぞれの要因に由来するかは、これまで示されたことがない。したがって、この解明は、日本の高度経済成長の失速の原因を究明するという学術的意義がある。

一方、1960年代の日本と同様に、大都市への大量の人口移動を伴う急成長を遂げている中国などのアジア諸国が、70年代の日本と同じように、地方再分配政策をおこなっている現状は、政策的な観点からも日本の成長率の低下と地方再分配政策との関連を研究する意義を高めた。

さらに、日本、中国、韓国では、国全体における人口成長率の低下が、人口一人あたり経済成長率を下げることに危惧されている。経済成長率におよぼす効果としては、国内人口移動の変化と国全体の人口成長率の低下のいずれがより重要かという課題も、経済成長率に影響を与える人口要因の国際比較の観点から重要である。

2. 研究の目的

本研究の主目的は、地方における人口減少と地方への再分配という2つの要因が、1970年代における大都市への人口流入の低下に与えた影響の相対的な大きさを、計量的に明らかにすることである。これによって、1970年代の成長率の急激な低下のうち、どれだけが外生的な要因の結果で、どれだけが「国土の均衡ある発展」政策による結果であることを明らかにできる。

人口成長率と経済成長率の分析では、様々な期間において、人口成長率が経済成長率に影響を与えないことを示すことである。

3. 研究の方法

本研究の主たる部分では、1960年代以降の全年齢人口移動、および、中学・高校卒業就職者の都道府県間人口移動数のデータを利用し、その一方で、地方圏と都市圏における有効求人倍率の比率、所得格差、社会資本ストック格差のデータを収集・作成して、高度成長期における地方から都市への人口流入低下の要因の計量分析を行った。その際、社会資本ストックを生活基盤と産業基盤に分類をも行った。

人口成長率と経済成長率の分析では、先進国のデータだけでなく、途上国のデータを用いて回帰分析を行い、これら二つの成長率の間の統計的関係の分析を行った、

4. 研究成果

まず、八田達夫・田村一軌(2020)は、地方から大都市への地方人口一人あたり人口移動を、一人あたり社会資本の比率、前年の全国失業率、および都市と地方の前年と過去9年間平均の一人あたり所得比率で回帰し、0.9を上回る決定係数を得た。(この式における失業率は、景気変動を示す役割を果たしている。)この式を用いて、所得比率が地方に有利に変化したことが、大都市への人口移動の減少の大部分を説明することを明らかにした。さらに1970年代前半に、地

方の一人あたり行政投資が都市に比べて飛躍的に増加したことが、所得比率の地方 にとっての改善をもたらしたことも回帰分析で示した。

次に、八田達夫・田村一軌・保科寛樹 (2022)は、上の分析を改善し、地方圏と都市圏における、有効求人倍率の比率を変数に加えることによって、0.98 を上回る決定係数を得た。(この式における失業率は、地方と大都市の有効求人倍率の格差の変遷を捉えている。) さらに、人口移動の下の母体となる年齢層も内生的に推定した。この分析は、70 年代前半の大都市圏への人口移動者数の減少は、地方の人口減少によってもたらされたのではなく、人口減の半分が、地方圏と都市圏間の所得・社会資本ストック格差の減少によって、残りは、両圏における有効求人倍率格差の減少によって説明できることを示した。

さらに、八田達夫・田村一軌 (2021)は、上の分析を、福岡県との他地方間の人口移動にも当てはめて分析した。その結果、地方から大都市への人口移動の分析モデルが 福岡県あらの人口流出の説明にも有効であることが示された。ただし 福岡県においては、上記の諸要因に加えて、石炭産業の衰退が 人口流出の 一因であることが 統計的に有意に 検証された。その反面、鉄鋼産業の衰退は 人口移動の変化に有意な影響を及ぼしていないことが判明した。

一方、Dai, Erbiao and Hatta, Tatsuo (2021)は、日本の都道府県データを用いて、都道府県ごとの人口構成の変化はその都道府県の生産性の伸びに決定的に重要な影響を持つことを示した。これは、人口構成の変化が、人口流出の結果の反映であるためであると考えられる。

しかしながら、八田達夫・保科寛樹 (2020)は、の分析では、先進国のデータだけでなく、途上国のデータを用いて回帰分析を行い、一国全体の人口成長率と生産性成長率の間に統計的に有意な関係は無いことを包括的に示した。その際、成長率をとる期間を、5 年から 30 年まで様々にとったが、そのいずれでも、両成長率の間に相関関係が無いことが判明した。

日本、中国、韓国では、国全体における人口成長率の低下が、人口一人あたり経済成長率を下げるのが危惧されている。しかし、人口成長率の低下が人口一人あたり経済成長率におよぼす効果は、無視することができる。

むしろ国内人口移動の変化こそが経済成長率におよぼす効果としては、重要である。本研究は、国内人口移動に決定的な影響を与えるのは、一人あたりの所得、社会資本などの地域間格差であり、国土の均衡ある発展政策のような地方への人工的な再分配が、大都市への人口移動を減少させ、高度経済成長を終わらせる原因であることを明らかにした。この研究は、高度経済成長による都市の交通インフラに派生する混雑に対して対策を立てるのならば、人口流入への直接介入をするのではなく、大都市内におけるダイナミックプライシングの採用など国全体の成長を阻害しない方策を選択すべきことを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 八田 達夫・田村 一軌・保科 寛樹	4. 巻 2022-07
2. 論文標題 戦後の大都市への人口移動の決定要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AGIワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田村一軌, 坂本博, 戴二彪	4. 巻 1
2. 論文標題 日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 海峡圏研究	6. 最初と最後の頁 41-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 DAI ERBIAO, HATTA TATSUO	4. 巻 66
2. 論文標題 THE EFFECTS OF DEMOGRAPHIC CHANGES ON REGIONAL ECONOMIC GROWTH: EVIDENCE FROM JAPAN	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1549 ~ 1575
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1142/S0217590818420109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 八田 達夫・田村 一軌	4. 巻 2020-06
2. 論文標題 福岡県と他地域の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AGI調査報告書	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八田 達夫・保科 寛樹	4. 巻 31巻2号
2. 論文標題 人口成長率の低下は、生産性を上昇させる傾向がある	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジアへの視点	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八田 達夫・田村 一軌	4. 巻 2019-06
2. 論文標題 大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AGI調査報告書	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Hatta, Tatsuo
2. 発表標題 Economic Growth and Cities in Japan: Implications to Yangtze River Delta
3. 学会等名 Yangtze River Delta University Think Tank Summit (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八田達夫・田村一軌
2. 発表標題 大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差
3. 学会等名 第34回応用地域学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hatta, Tatsuo
2. 発表標題 Productivity growth has no relationship with population growth
3. 学会等名 2020 Fudan-AGI Development Forum (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田村一軌
2. 発表標題 人口重心移動の要因分解：東京一極集中は人口重心をどの程度動かしたのか
3. 学会等名 地理情報システム学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	戴 二彪 (DAI Erbiao) (20300840)	公益財団法人アジア成長研究所・研究部・教授 (77102)	
研究分担者	田村 一軌 (TAMURA Kazuki) (90426049)	公益財団法人アジア成長研究所・調査部・主任研究員 (77102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------